

# 吸収合併に関する事後開示書面

令和2年7月2日

株式会社駅探

令和2年7月2日

東京都千代田区麹町5丁目4番地  
株式会社 駅探  
代表取締役社長 金田 直之

## 吸収合併に関する事後開示書面

当社は、令和2年5月12日付けで株式会社ビジネストラベルジャパンとの間で締結した吸収合併契約（以下「本吸収合併」という。）に基づき、令和2年7月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社ビジネストラベルジャパンを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

本吸収合併に関し、会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に定める事項は下記のとおりです。

### 記

#### 1. 吸収合併が効力を生じた日

令和2年7月1日

#### 2. 吸収合併消滅会社における差止請求、反対株主の買取請求、新株予約権買取請求及び債権者の異議に関する手続の経過

##### (1) 差止請求

吸収合併消滅会社に対し、吸収合併の差止請求をした株主はありませんでした。

##### (2) 反対株主の買取請求

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、反対株主の買取請求について該当はありません。

##### (3) 新株予約権買取請求

吸収合併消滅会社は、新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

##### (4) 債権者の異議

吸収合併消滅会社は、令和2年5月28日付で官報に公告を行うとともに、知れたる債権者に対して格別の催告を行いましたが、異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における差止請求、反対株主の株式買取請求及び債権者の異議に関する手続の経過

(1) 差止請求

吸収合併存続会社に対して、吸収合併の差止請求をした株主はありませんでした。

(2) 反対株主の買取請求

当社は、令和2年5月28日より電子公告を行いましたが、株式買取請求行使期限までに、株主からの株式買取請求はありませんでした。

(3) 債権者の異議

吸収合併存続会社は、令和2年5月28日付で官報に公告を行うとともに、同日より電子公告を行いましたが、異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項  
当社は、効力発生日をもって、吸収合併消滅会社の資産、負債及びその他の権利義務の一切を承継しました。

5. 会社法第782条1項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面別紙のとおりです。

6. 会社法921条の変更の登記をした日  
令和2年7月15日（予定）

7. その他吸収合併に関する重要な事項  
該当事項はありません。

以上



## 合併契約書

株式会社駅探（以下「甲」という。）及び甲の完全子会社である株式会社ビジネスラベルジャパン（以下「乙」という。）は、以下のとおり、合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

### 第1条（合併の方法）

- 1 甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併する（以下「本合併」という。）。
- 2 甲及び乙の商号及び住所は、以下のとおりである。
  - (1) 甲（吸収合併存続会社）  
商号：株式会社駅探  
住所：東京都千代田区麹町5-4
  - (2) 乙（吸収合併消滅会社）  
商号：株式会社ビジネスラベルジャパン  
住所：東京都千代田区麹町5-4

### 第2条（合併対価の交付等）

- 1 甲は、本合併に際し、乙の株主に対して一切の対価を交付しない。
- 2 甲は、本合併に際し、資本金及び資本準備金の額を増加しない。

### 第3条（合併の効力発生日）

本合併の効力発生日（以下「本効力発生日」という。）は、2020年7月1日とする。但し、本合併の手續進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議のうえこれを変更することができる。

### 第4条（合併承認総会）

甲は、会社法第796条第2項に基づき、また、乙は、会社法第784条第1項に基づき、本契約について株主総会の承認を経ずに本合併を行う。但し、本合併の手續進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議のうえこれを変更することができる。

#### 第5条（会社財産の引継ぎ）

乙は、2020年6月30日現在の貸借対照表、財産目録その他同日現在の計算書を基礎とし、これに本効力発生日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を、本効力発生日に甲に引き継ぐ。

#### 第6条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結日から本効力発生日までの間、善良なる管理者の注意をもって、それぞれ業務執行及び財産の管理・運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行う場合は、予め甲乙協議して合意のうえこれを実行する。

#### 第7条（従業員の処遇）

甲は、本効力発生日において、乙の従業員全員を甲の従業員として引き継ぐ。従業員の取扱い等に関する詳細については別途甲乙協議のうえ定める。

#### 第8条（合併の条件変更、合併契約の解除）

本契約締結日から本効力発生日までの間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の財産又は経営状態に重大な変動が生じた場合その他本合併を阻害する重要な事態が生じた場合には、甲乙協議のうえ、本合併の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

#### 第9条（合併契約の効力）

本契約は、甲及び乙の株主総会の承認を得たときにその効力を生じ、法令に定められた関係官庁の承認を得られなかったときはその効力を失う。

#### 第10条（協議条項）

本契約に定める事項のほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従って甲乙協議のうえこれを決する。

本契約締結の証として本書2通を作成し、甲乙各々記名捺印のうえ、各1通を保有する。

2020年5月12日

甲：東京都千代田区麴町5-4

株式会社駅探

代表取締役 中村太郎



乙：東京都千代田区麴町5-4

株式会社ビジネストラベルジャパン

代表取締役 中村太郎



# 計算書類

第 19 期

自 2018年4月01日

至 2019年3月31日

株式会社ビジネストラベルジャパン

貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位：円)

科 目		金 額	科 目		金 額
( 資 産 の 部 )			( 負 債 の 部 )		
<b>流 動 資 産</b>		111,649,061	<b>流 動 負 債</b>		36,808,249
当 座 預 金		41,260,783	買 掛 金		1,203,185
普 通 預 金		33,452,623	未 払 金		13,817,590
売 掛 金		34,088,469	未 払 消 費 税		3,833,900
前 払 費 用		528,910	預 り 金		641,571
貯 蔵 品		14,776	未 払 法 人 税 等		2,291,600
仮 払 金		5,400	賞 与 引 当 金		13,737,247
仮 払 税 金		2,298,100	リ ー ス 債 務		1,283,156
<b>固 定 資 産</b>		48,484,539	<b>固 定 負 債</b>		16,353,459
( 有 形 固 定 資 産 )	(	6,734,147)	退 職 給 付 引 当 金		7,921,384
工 具 器 具 備 品		2,997,373	役 員 退 職 慰 労 金		5,870,571
リ ー ス 資 産		3,736,774	長 期 リ ー ス 債 務		2,561,504
 			<b>負 債 合 計</b>		53,161,708
( 無 形 固 定 資 産 )	(	28,263,118)	( 純 資 産 の 部 )		
ソ フ ト ウ ェ ア		28,263,118	<b>株 主 資 本</b>		106,971,892
 			資 本 金		42,000,000
( 投 資 そ の 他 の 資 産 )	(	13,487,274)	利 益 準 備 金		10,500,000
繰 延 税 金 資 産		13,487,274	繰 越 利 益 剰 余 金		54,471,892
 			<b>純 資 産 合 計</b>		106,971,892
<b>資 産 合 計</b>		160,133,600	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>		160,133,600

# 損 益 計 算 書

自 2018年4月 1日

至 2019年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
【売 上 高】		224,945,909
【売 上 原 価】		115,398,176
売 上 総 利 益		109,547,733
【販 売 費 及 び 一 般 管 理 費】		82,767,367
営 業 利 益		26,780,366
【営 業 外 収 益】		
雑 収 入	74,657	74,657
【営 業 外 費 用】		
支 払 利 息 割 引 料	137,151	137,151
経 常 利 益		26,717,872
【特 別 利 益】		
固 定 資 産 売 却 益	58,000	
資 産 除 去 債 務 戻 入 益	756,000	814,000
【特 別 損 失】		
固 定 資 産 除 却 損	1,412,342	1,412,342
税 引 前 当 期 純 利 益		26,119,530
法 人 税 等		7,612,000
法 人 税 等 調 整 額		△ 13,487,274
当 期 純 利 益		31,994,804

## 販売費及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	11,460,000	
給 与 手 当	10,468,847	
出 向 者 負 担 金	23,612,658	
法 定 福 利 費	5,255,203	
福 利 厚 生 費	86,011	
通 勤 費	646,505	
地 代 家 賃	1,470,176	
賃 借 料 ( レ ン タ ル )	389,700	
保 険 料	145,740	
リ ー ス 料	342,600	
水 道 光 熱 費	186,602	
新 聞 図 書 費	18,528	
教 育 ・ 研 修 費	15,000	
通 信 費	1,337,298	
荷 役 運 賃	15,182	
複 写 費	162,440	
事 務 用 消 耗 品 費	470,764	
コ ン ピ ュ ー タ 費 用	3,062,166	
減 価 償 却 費	862,450	
賞 与 引 当 金 繰 入	12,602,664	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入	2,937,393	
旅 費 交 通 費	1,897,948	
広 告 宣 伝 費	34,000	
接 待 交 際 費	232,467	
会 議 費	94,331	
諸 会 費	30,000	
租 税 公 課	182,600	
支 払 報 酬	2,123,400	
支 払 手 数 料	348,094	
業 務 委 託 費	103,198	
雑 費	2,173,402	
合 計	82,767,367	

株主資本等変動計算書

自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日

(単位：円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当 期 首 残 高	42,000,000	10,500,000	22,477,088	32,977,088	74,977,088	74,977,088
当 期 変 動 額						
当 期 純 利 益			31,994,804	31,994,804	31,994,804	31,994,804
当 期 変 動 額 合 計			31,994,804	31,994,804	31,994,804	31,994,804
当 期 末 残 高	42,000,000	10,500,000	54,471,892	64,971,892	106,971,892	106,971,892

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

11,400株

## 個 別 注 記 表

自 2018年4月1日

至 2019年3月31日

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。当事業年度において貸倒引当金は計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備える為、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

受入出向者に関しましては、出向契約により出向期間中の退職金の負担が定められており、その支出に備える為、出向期間部分の負担見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち重要性が乏しいと認められるものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. 消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## II. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	11,400株	一株	一株	11,400株

### 2. 配当に関する事項

① 配当金支払額は下記のとおりです。

(決議)	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
該当なし					

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度になるもの  
2019年6月28日の定期株主総会において次のとおり決議を予定しております。

(決議)	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
定時株主総会	剰余金	10,032,000円	880円00銭	2019年3月31日	2019年7月1日

## III. リース取引関係

ファイナンス・リース取引

### 1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却方法」に記載の通りです。

## IV. その他の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,094千円